記載例

様式第１６　（第１６条関係）

補助事業者の管理用番号。
番号が不要な場合は削除。

番　　号

年度終了後、３０日以内（４月３０日以前）
に提出してください。

令和４年　４月○日

環　境　大　臣

代表者印は不要です。

補助事業者　住　　所　東京都港区虎ノ門 1－x－x
氏名又は名称　地域商事株式会社
代表者の職・氏名　代表取締役社長　地域　太郎

共同で交付申請した場合は
代表事業者名で報告してください。

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業）
令和３年度事業報告書

毎年、こちらの年度を変更し、
提出してください。（令和３年度）

交付決定通知番号を記入してください。
（交付額確定通知の番号ではありません）

平成○○年　○月　○日付け低炭社協事第 xxxxxxx 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業）について、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業）交付規程第１６条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

既存車両への省エネ設備の導入

１　補助事業の名称

Ⅲ．公共交通機関と連携した観光地の２次・３次交通の低炭素化促進事業

２　事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

毎年、こちらの年度を変更し、提出してください。（令和３年度）

（１）令和３年度二酸化炭素排出削減量

・計画値　○○ｔCO2/年

完了実績報告書に記載した二酸化炭素削減量を記載してください。

・実績値　○○ｔCO2/年

算定根拠資料は別添可です。算定根拠資料には、算定式、算定過程、
計算に用いた数値の根拠を明確にしてください。

（２）完了実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

（１）の実績値が計画値に達しない場合はその原因分析結果を記載してください。

３　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
（１）責任者の所属部署・職名・氏名
（２）担当者の所属部署・職名・氏名
（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注　様式第１６は参考書式であり、事務の簡素化の観点から、任意の様式・提出方法を指定する場合がある。
注　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。